

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社
コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川 村 八郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 角 芳尋
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

TEL 03-3669-8106
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績								(%表示は対前期増減率)	
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	57,988	6.5	4,209	1.3	4,465	7.2	2,332	42.8	
23年3月期	54,463	12.7	4,154	162.2	4,166	108.4	1,633	45.2	

(注) 包括利益 24年3月期 2,239百万円 (59.6%) 23年3月期 1,402百万円 (△18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.27	—	3.8	5.5	7.3
23年3月期	32.40	—	2.7	5.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	81,840	62,722	75.1	1,219.85
23年3月期	81,486	62,357	75.1	1,213.38

(参考) 自己資本 24年3月期 61,494百万円 23年3月期 61,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,380	4,427	△2,447	14,387
23年3月期	3,813	△1,006	△2,127	6,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,814	111.1	3.0
24年3月期	—	—	—	36.00	36.00	1,814	77.8	3.0
25年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00		53.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.4	2,400	10.5	2,600	26.3	1,570	28.7	31.14
通期	61,000	5.2	5,300	25.9	5,600	25.4	3,400	45.8	67.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)					
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	50,500,626 株	23年3月期	50,500,626 株	
② 期末自己株式数	24年3月期	89,080 株	23年3月期	86,610 株	
③ 期中平均株式数	24年3月期	50,412,082 株	23年3月期	50,417,022 株	

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	52,242	4.2	3,565	8.6	4,263	5.0	2,540	90.3	
23年3月期	50,127	9.6	3,283	191.8	4,058	167.7	1,335	△6.7	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	50.39		—	
23年3月期	26.48		—	

(2) 個別財政状態						
	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	77,584		60,376		77.8	1,197.67
23年3月期	77,189		59,783		77.5	1,185.85

(参考) 自己資本 24年3月期 60,376百万円 23年3月期 59,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標（修正計画）	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計上の見積りの変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

全社業績

(単位：百万円、%)

	当期 (平成24年3月期)	前期 (平成23年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	57,988	54,463	+3,524	+6.5
営業利益	4,209	4,154	+54	+1.3
経常利益	4,465	4,166	+299	+7.2
当期純利益	2,332	1,633	+698	+42.8
1株当たり当期純利益	46.27円	32.40円	+13.87円	—
営業利益率	7.3	7.6	△0.3ポイント	
ROE	3.8	2.7	+1.1ポイント	

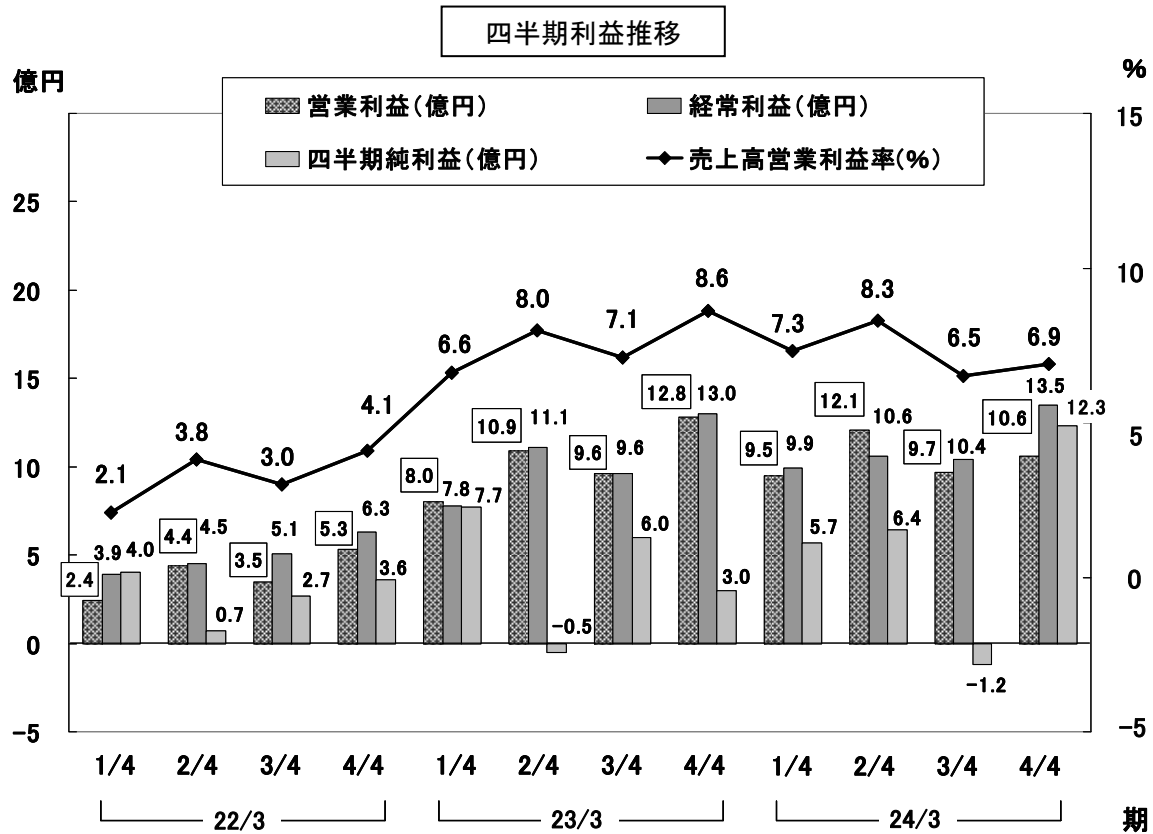
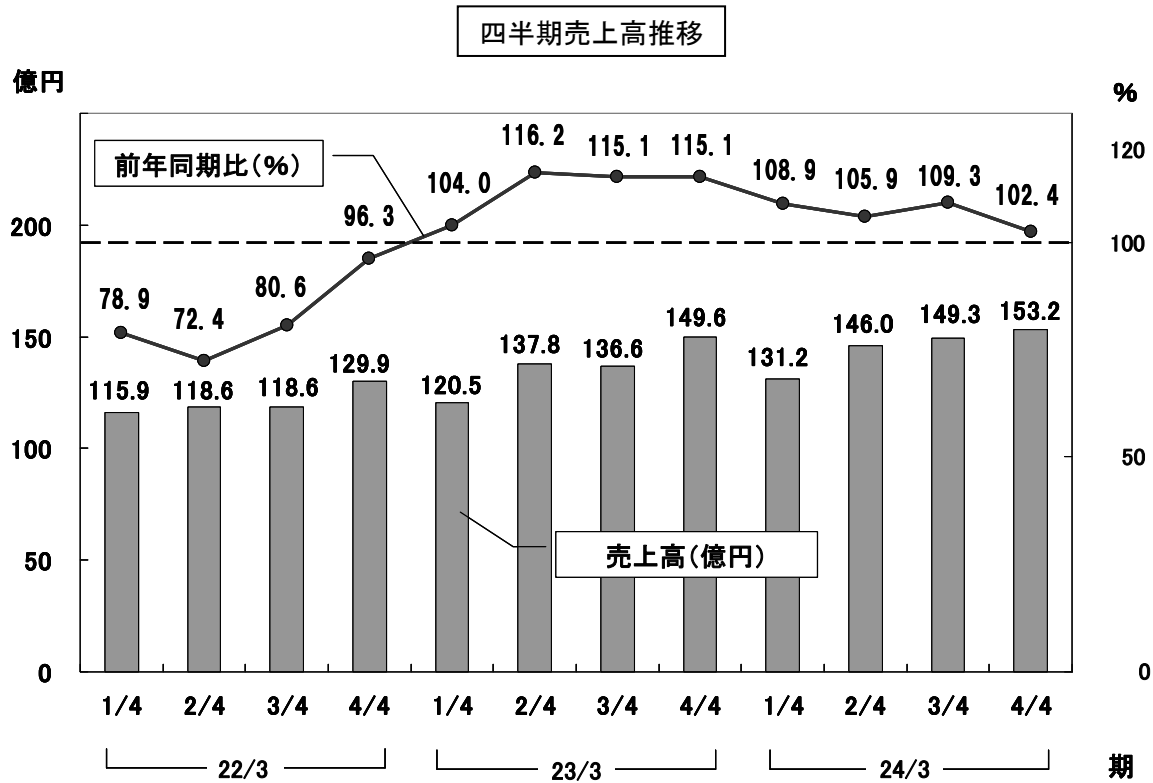
当期における世界経済は、欧州債務危機の顕在化による下振れ懸念や、これまで高水準の成長を継続してきた新興国の経済成長も鈍化するなど、不透明な状況で推移しました。

国内経済においても、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは緩やかに回復しつつありましたが、タイ洪水被害、円高の長期化など、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

この結果、売上高は579億8千8百万円(前期比6.5%の増収)、営業利益は42億9百万円(同1.3%の増益)となりました。経常利益は、円高の進行による為替差損があったものの、44億6千5百万円(同7.2%の増益)となりました。当期純利益は23億3千2百万円(同42.8%の増益)となりました。

(第3四半期において、保有有価証券の時価下落に伴う減損処理により、5億8千1百万円の特別損失を計上していましたが、その後、時価の回復が認められたため、第4四半期に戻入れ益として同額5億8千1百万円の特別利益を計上しております。)



部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成24年3月期)	前期 (平成23年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	21,983	21,481	+502	+2.3
営業利益	4,400	5,188	△787	△15.2
営業利益率	20.0	24.2	△4.2ポイント	

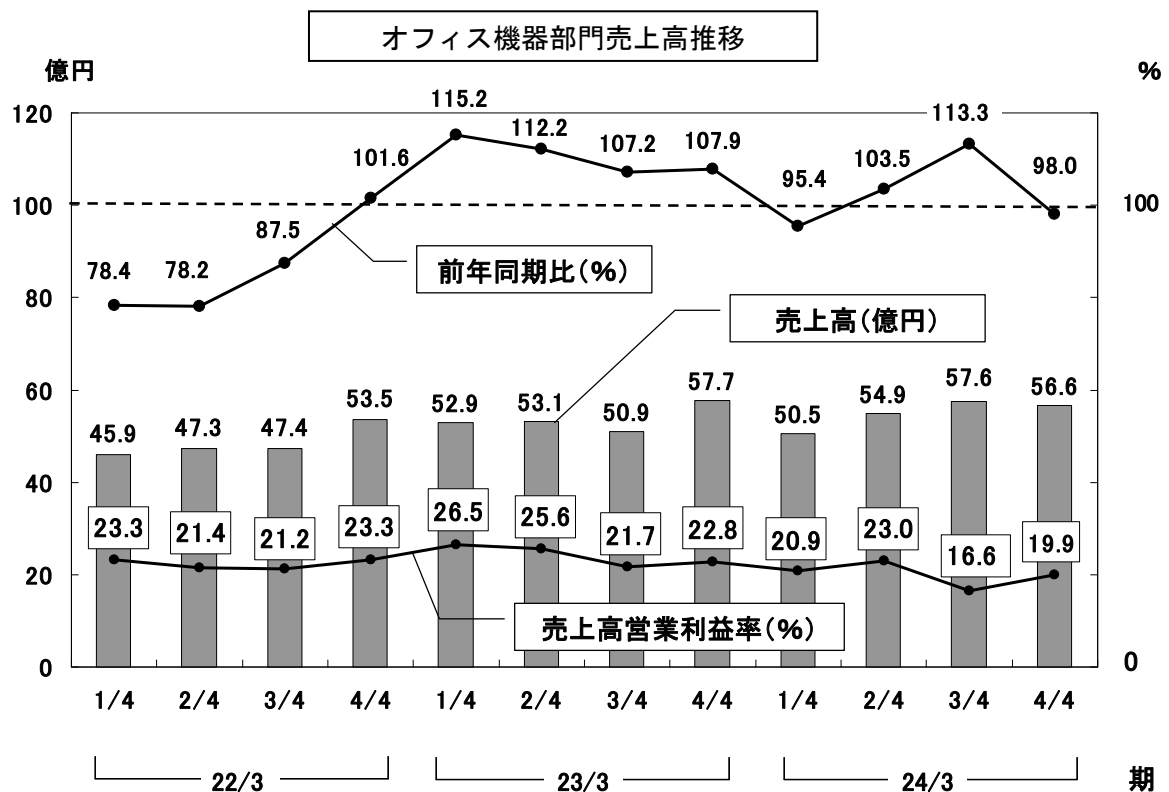
オフィス機器部門は、売上高が219億8千3百万円（前期比2.3%の増収）、営業利益は44億円（同15.2%の減益）となり、営業利益率は20.0%となりました。

なお、連結子会社の決算日の統一に伴い、売上高6億5千万円を計上しています。この影響を控除した売上高は213億3千2百万円（前期比0.7%の減収）になります。

「国内オフィス事業」は、文具では、卓上ホッチキスの新製品「Vaimo80（バイモエイティ）」や、個人情報保護用ローラー式スタンプ「コロコロケシコロ with レターオープナー」が売上増に寄与しました。また事務機械では、電気設備用チューブマーカ「レタツイン」やタイムレコーダが、CRM活動を主軸に顧客を特定したマーケティングを重点実施したことにより、事業全体で増収となりました。

「海外オフィス事業」は、アジア市場における現地マーケティングを強化し、新規に投入したホッチキスを中心に販売店でのフェイスシェアの拡大を図ってまいりました。また、中国やインドなど電力需要が増す地域にて、電気設備用チューブマーカ「レタツイン」の販売が好調となり、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。震災およびタイ洪水被害の影響により、OEM先の複写機生産が減少したため、減収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

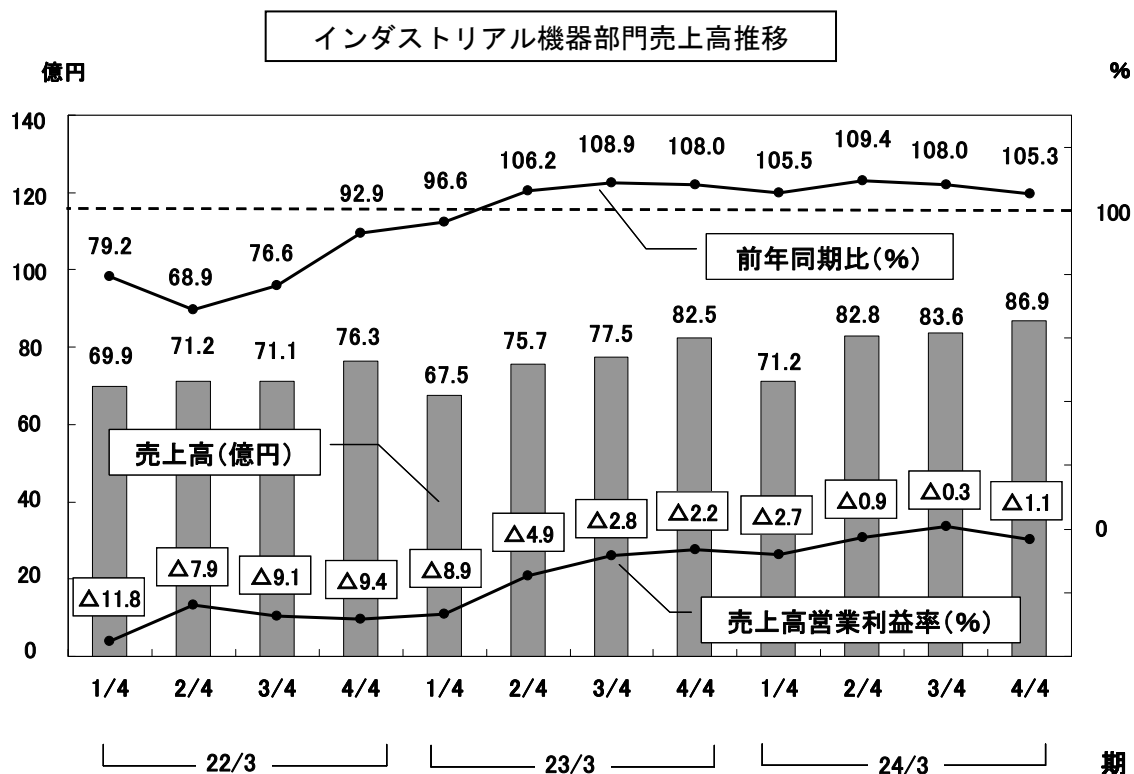
	当期 (平成24年3月期)	前期 (平成23年3月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	32,473	30,335	+2,138	+7.0
営業利益	△392	△1,370	+977	—
営業利益率	△1.2	△4.5	+3.3 ポイント	

インダストリアル機器部門は、売上高が324億7千3百万円（前期比7.0%の増収）、営業利益は△3億9千2百万円となりました。住環境機器事業が第1四半期に震災の影響を受けたことや海外機工品事業が円高による為替影響を受けたことにより、黒字転換には至りませんでした。国内・海外ともに機工品事業の販売ボリュームが増加したことから9億7千7百万円の改善となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数の緩やかな回復や東北地域を中心とした震災関連の補修工事の増加により、高圧釘打機、コンプレッサ、充電工具などの住宅建築用工具や鉄筋結束機やハンマドリルなどのコンクリート構造物向け工具の売上が伸長しました。

「海外機工品事業」は、欧米市場における景気停滞懸念に加え、歴史的な円高水準となるなど厳しい環境下にありましたが、欧州・米国での鉄筋結束機および消耗品が販売増となり、また、コスト競争力のあるタイ製釘打機の販売が堅調に推移した結果、増収となりました。

「住環境機器事業」は、浴室暖房換気乾燥機、換気システム、床暖房やディスポーザ・システムなど、より快適な住空間を実現する製品を工務店、住宅メーカー向けに出荷しています。震災の影響を受けた浴室暖房換気乾燥機の販売は前年水準に回復しましたが、法改正による需要が一段落した火災警報器の販売が減少したことなどにより、事業全体で減収となりました。



『H C R機器部門』

(単位：百万円、%)

	当期 (平成 24 年 3 月期)	前期 (平成 23 年 3 月期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	3,531	2,646	+884	+33.4
営業利益	200	336	△135	△40.4
営業利益率	5.7	12.7	△7.0 ポイント	

前期は、「その他部門」として計上していた7～3月の㈱カワムラサイクルの実績となります。

来期に向けてマーケティング活動を開始したH C R (Home Care & Rehabilitation) 営業グループと、平成22年6月に連結子会社化した㈱カワムラサイクルによる新たな事業部門です。当期の売上高は35億3千1百万円、営業利益は2億円となりました。

③次期の見通し

欧州債務危機は小康状態となり、米国経済にも回復の兆しが見えて参りましたが、先行きの不透明感は拭えず、世界経済は依然として予断を許さない状況が続きます。国内においても、東日本大震災による経済混乱は収束傾向にありますが、本格的な復興には今後長期間を要します。

次期の業績見通しについては、O E M先の業績回復に伴うオートステープラの需要増や国内建築市場の緩やかな回復、海外事業の拡大への取組みなどにより、増収増益の見通しです。

次期の売上高は610億円(前期比+5.2%)、営業利益は53億円(同+25.9%)、経常利益は56億円(同+25.4%)、当期純利益は34億円(同+45.8%)を計画しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結貸借対照表の状況に関する分析

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円)

	金額	前連結会計年度末比	
		増減額	増減率
総資産	81,840	+354	+0.4
純資産	62,722	+365	+0.6
自己資本比率	75.1	0.0 ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、3億5千4百万円増加し、818億4千万円となりました。流動資産については、現金及び預金が75億9千5百万円、受取手形及び売掛金が5億7千9百万円、有価証券が21億1百万円、商品及び製品などたな卸資産が3億2百万円増加したことなどにより、100億7千2百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が7千5百万円、無形固定資産が2千3百万円、投資有価証券が89億4千1百万円減少したことなどにより、97億1千8百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、1千1百万円減少し、191億1千7百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が1億9千6百万円、未払金が4億4千2百万円、賞与引当金が7千9百万円増加しましたが、未払法人税等と未払消費税等が3千4百万円、製品品質保証対応引当金が6億3千9百万円減少したことなどにより、4千8百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が1億3千5百万円、その他が1億8千6百万円減少しましたが、退職給付引当金が4億4千2百万円増加したことなどにより、3千7百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円増加し、627億2千2百万円となりました。株主資本は、主に、配当金の支払が18億1千4百万円ありましたが、当期純利益が23億3千2百万円あったために、4億8千1百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、その他の包括利益累計額合計が1億5千7百万円減少しました。

② 連結キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書 要約

(単位：百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
現金・現金同等物期首残高	6,282	6,905	622
営業活動による収支(△)超過額	3,813	5,380	1,567
投資活動による収支(△)超過額	△1,006	4,427	5,433
財務活動による収支(△)超過額	△2,127	△2,447	△319
現金・現金同等物に係る換算差額	△57	14	71
現金・現金同等物増減額	622	7,374	6,752
連結子会社増加に伴う	—	106	106
現金・現金同等物増加額			
現金・現金同等物期末残高	6,905	14,387	7,481

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ、74億8千1百万円増加し、143億8千7百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、53 億 8 千万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益 44 億 3 千 5 百万円、減価償却費 20 億 5 千 6 百万円、一方で主な減少は、製品品質保証対応引当金 6 億 2 千 3 百万円、売上債権の増減額 2 億 6 千 8 百万円です。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動では、44 億 2 千 7 百万円の収入となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 104 億 8 千 2 百万円、一方で減少は有価証券及び投資有価証券の取得による支出 45 億 7 千万円、有形固定資産の取得による支出 15 億 2 千 5 百万円です。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金は、24 億 4 千 7 百万円となりました。主な内訳は借入金の返済による支出 3 億 2 千 4 百万円、配当金の支払額 18 億 1 千 5 百万円です。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	81.4	79.5	75.1	75.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	65.0	63.5	64.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.4	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.0	188.7	75.1	99.7

・自己資本比率・・・自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、自己資本当期純利益率（ROE）を重視する中で事業の成長を図り、業績に裏づけされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

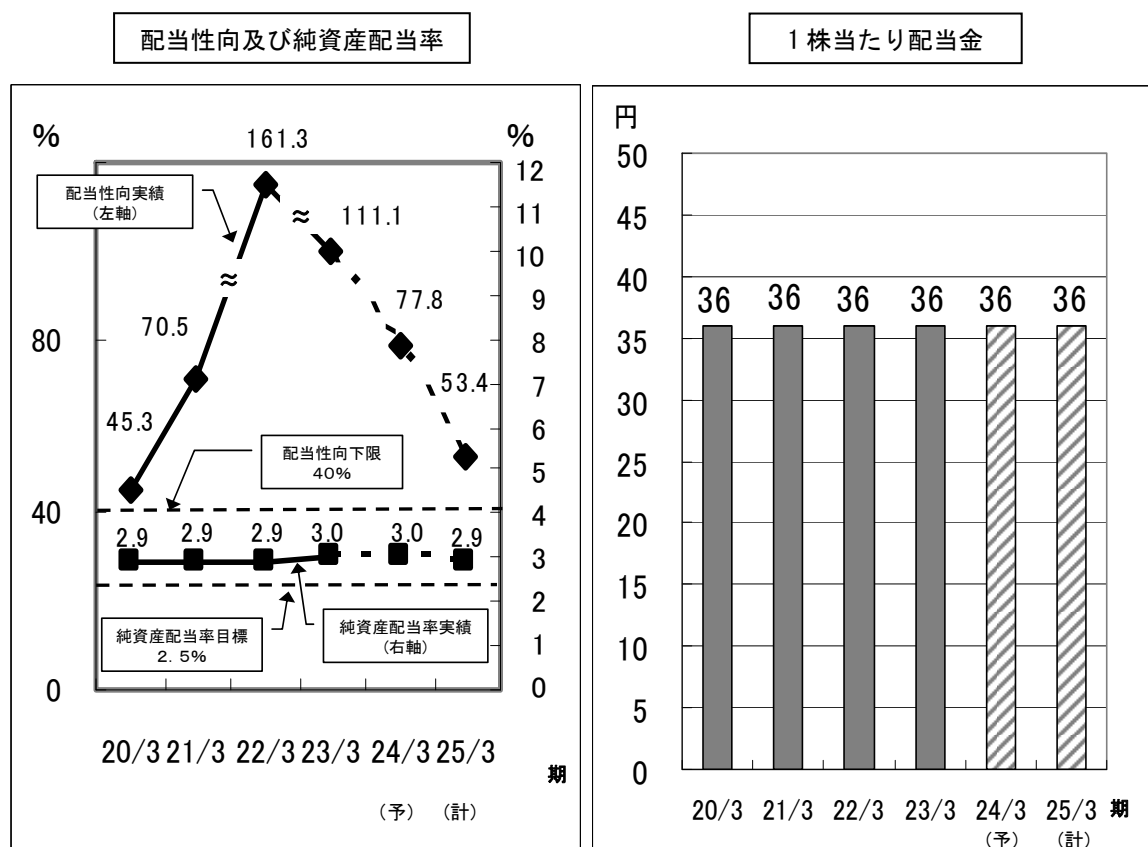
これに基づく配当政策を、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」と定めています。

②当期の配当

当期は世界経済の停滞や東日本大震災の影響を受けましたが、事業収益は着実に回復しております。当期の配当につきましては、中長期的な業績動向及び財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

③次期の配当見通し

海外における経済環境や為替動向、東日本地域での本格的な復興時期などが当社業績に対し影響を及ぼす可能性があります。次期および中長期的な業績見通し、財務状況などを総合的に勘案して、当期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする計画です。



(4) 事業等のリスク

①国内新設住宅着工戸数の動向

当グループの事業のうち、インダストリアル機器事業の主要製品には、建築市場向けの釘打機、エアコンプレッサ等の空圧機械、充電工具、ステープル・ネイル・ねじ等の消耗品、浴室暖房換気乾燥機等の住環境機器が含まれています。そのため、国内の新設住宅着工戸数の減少は、これらの製品の需要及びインダストリアル機器事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があり、増加は好影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当グループにおける海外への売上、海外からの調達等の一部には、外貨建て取引が含まれており、円換算時の為替レート変動により影響を受けています。当グループの外貨建取引状況にあつては、一般に、主な通貨である米ドル・ユーロ・香港ドルに対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼす傾向にあります。

③原材料価格の変動

当グループの製品のうち、ステープル・ネイル・ねじ及び鉄筋結束機用ワイヤ等の消耗品の原材料として普通線材を使用しています。その普通線材の価格が、鉄鉱石や石炭、石油などの原料不足や中国の需要動向により変動する可能性があります。当グループでは、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでいますが、急激な原材料価格の変動は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品品質に関わるもの

当グループでは、製品の品質を重視しており、開発・生産における ISO9001 の認証取得など、品質管理、品質保証の体制を整備しておりますが、全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製品の事故等が発生した場合は、顧客への告知及び製品の点検又は回収などの費用が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報の漏洩、情報システムの破壊・破損

当グループでは、製品のより効果的な販売や顧客サービスの充実を目的として、顧客情報を活用した CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)活動を展開しており、顧客情報の機密性や受注情報の可用性については、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証取得などを通じ、情報セキュリティ維持向上を目指しています。また、ISMS リスク対応計画を立案し、人的、組織的、物理的、技術的に顧客情報漏洩対策を実施しています。システムの破壊・破損に対しても、事業継続計画を策定し訓練を実施していますが、情報漏洩やシステム破壊・破損が発生した場合、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産保護の限界

当グループでは、他社と差別化した技術・ノウハウの蓄積やお客様のニーズに適合した製品開発等により、マックスブランドを通じ、お客様の信頼を高めてきました。また、当グループにおいて培った知的財産については、その重要性を認識し、保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、当グループの市場競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者所有の知的財産を侵害することのないよう細心の注意を払っていますが、知的財産を侵害しているとされる可能性もあり、そのことにより事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しています。また、割引率は日本の国債の市場利回りを考慮して設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。さらなる割引率の低下や運用利回りの悪化は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧カントリーリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 27 社及び関連会社 2 社で構成され、ホッチキス、タイムレコーダ、文字表示機器、オートステープラ等を中心としたオフィス機器、釘打機、エアコンプレッサ、鉄筋結束機、充電工具、浴室暖房換気乾燥機、全館 24 時間換気システム等を中心としたインダストリアル機器及び標準車いす、特殊車いす等を中心とした H C R 機器の製造販売を主な事業内容としております。

更に事業に関連する物流、その他のサービス等の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

オフィス機器----- 当社が製造販売するほか、子会社 MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司電子機械(深圳)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

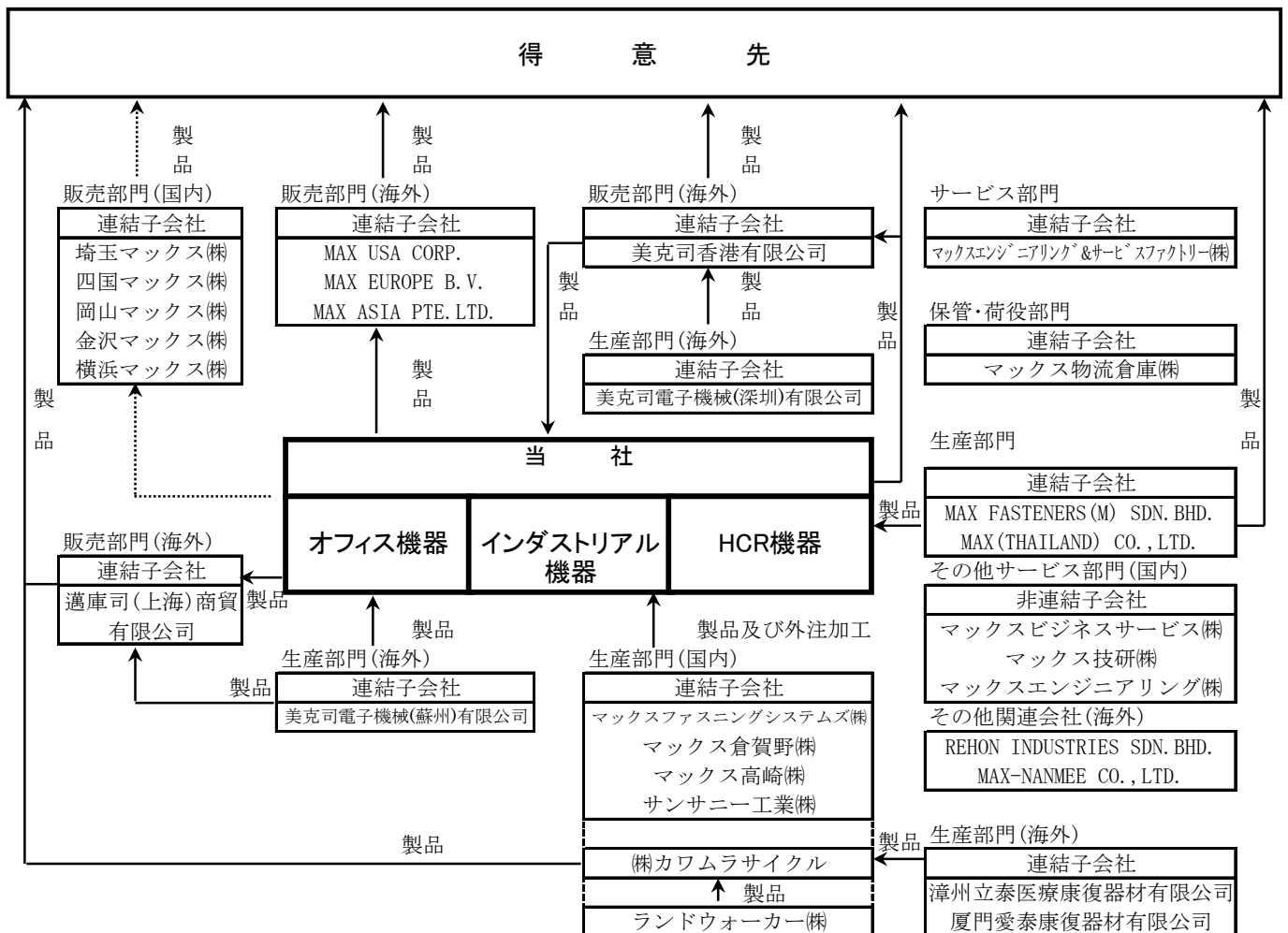
インダストリアル機器--- 当社が製造販売するほか、子会社マックスファスニングシステムズ(株)、マックス高崎(株)、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、MAX (THAILAND) CO., LTD.、美克司電子機械(蘇州)有限公司等で製造しており、当社で仕入れて販売しております。

HCR機器 ----- 当社が製造販売するほか、子会社(株)カワムラサイクルで製造販売しております。

当社の国内の販売の一部は、埼玉マックス㈱等の子会社により行っており、海外の販売の一部は、MAX USA CORP. 等の海外子会社を通じて行っております。製品等の保管・荷役については、子会社マックス物流倉庫㈱が行っております。また、アフターサービス及び修理については、子会社マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱が行っております。

前連結会計年度において非連結子会社であった邁庫司(上海)商貿有限公司、美克司電子機械(蘇州)有限公司及び美克司電子機械(深圳)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

事業の系統図



(注) ◀……………印は販売代理商である連結子会社に係るものを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社における経営の基本理念は、「顧客価値」を拡大して行くプロセスに於いて、全社員が「顧客の支持を高め、いきいきと楽しく力を合わせて」取り組むことにより、「皆が揃って成長し」その組織力を源泉として事業の成長と事業利益の拡大を追求し、企業の永続的な成功・発展を目指すものであります。

そこで経営の基本姿勢として、次の4点を掲げております。

①顧客を知る、現場を知る経営に徹する。

自分達の顧客は誰か。そしてその顧客を知るために、また自らを知るために、「現場」「現物」「現実」の三現主義を徹底して実践し、その問題の原因、課題を解決することで顧客価値を高め、企業価値を高めます。

②ガラス張りの経営に徹する。

連結決算を重視し、一般に公正妥当な会計基準に基づき、企業の方針、業績、実態を適時・適切に社内外に公開してまいります。

③全員参画の経営に徹する。

社員は仕事を通して積極的に経営に参加し、それぞれの役割の中で事業成果を拡大してまいります。

④成果配分の経営に徹する。

結実された成果は、「株主」「社員」「社会」に公正に配分してまいります。

(2) 目標とする経営指標（修正計画）

平成26年 3 月期は、売上高640億円、営業利益64億円、経常利益67億円、当期純利益40億円、売上高営業利益率10.0%、ROE6.2%を目標経営指標として事業活動をすすめてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的な考え方

これまで取組んできたCRMをなお一層深化させ、『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高め』、持続的な成長を図ります。

- ・ 全社・全部門の収益力をさらに向上させます。
- ・ 海外事業を事業成長の中核と位置づけ、積極的な展開を図り、売上高構成比30%を目指します。
- ・ 当中計期間で営業利益率10%を目指します。

『オフィス機器部門』

①国内オフィス事業は、事業ドメインと顧客を明確にして、その顧客に対してCRMを実践してまいります。

「文具」では、商材を継続的に投入し、「文具でのマーケティング」を実践することで事業成長へと導きます。「事務機械」では、優良顧客へのソリューション提案により、顧客との関係を深め、「繰り返し購入」に繋がる商材を拡充させ、事業を拡大させます。

②海外オフィス事業は、主力のアジア市場において、市場に適合した製品を投入し、ボリュームとシェアの拡大を図ります。また円高の進行・定着を踏まえて、原材料・製品の海外調達・海外生産を推進し、収益性を向上させていきます。

③出荷先複写機メーカーとの連携による「デザインイン」活動を進め、併せて欧米での現地マーケティング活動を深め、収益性を維持しつつ次世代の事業成長エンジンとしての、複写機内蔵用バインダの普及拡大に取り組めます。

『インダストリアル機器部門』

①国内機工品事業は、データベースからの購買動向分析と活動から得た現場情報を組み合わせ、優良顧客に繰り返し購入頂く活動を実践していきます。また今後、本格的に始まるとされる震災からの復興に対しては、機械・並びに消耗品メーカーとして供給責任を果たしてまいります。

②海外機工品事業は、北米・欧州・アジアの各地域別の戦略プロジェクトの下で、価格競争力のある新製品を投入し、売上拡大と収益性の向上を果たします。

③住環境機器事業は、トップシェアの浴室暖房換気乾燥機を軸に、床暖房、デイスポーザなど複数商材を提案し、優良顧客でのボリュームアップを図り、事業拡大を図ります。また基本設計や部品の共通化を進め、生産性・収益性を高めます。

『H C R 機器部門』

来期に向けて営業を開始したH C R (Home Care & Rehabilitation) 営業グループと、平成22年6月に連結子会社化した㈱カワムラサイクルによる新たな事業部門です。

グループ会社である㈱カワムラサイクルでは、高齢化社会の進行を背景に、中核製品である自走用・介護用の車椅子を中心に事業拡大を図ります。また当社においても、高齢者をターゲットとしたマーケティング活動を開始し、介護関連市場への参入を目指します。

中期経営計画

(単位：百万円，%)

	前期 (H. 23. 3 月期)		当期 (H. 24. 3 月期)		次期 (H. 25. 3 月期)		中期 (H. 26. 3 月期)		H. 26 /H. 24
	実績	増減率	実績	増減率	計画	増減率	計画	増減率	年平均 伸長率
売上高	54,463	12.7	57,988	6.5	61,000	5.2	64,000	4.9	5.1
オフィス機器	21,481	10.5	21,983	2.3	22,100	0.5	23,000	4.1	2.3
インダストリアル機器	30,335	5.0	32,473	7.0	35,200	8.4	37,000	5.1	6.7
HCR 機器	2,646	—	3,531	33.4	3,700	4.8	4,000	8.1	6.4
営業利益	4,154	162.2	4,209	1.3	5,300	25.9	6,400	20.8	23.3
オフィス機器	5,188	19.6	4,400	△15.2	4,500	2.3	5,000	11.1	6.6
インダストリアル機器	△1,370	—	△392	—	550	—	1,050	90.9	—
HCR 機器	336	—	200	△40.4	250	24.9	350	40.0	32.3
売上高営業利益率	7.6	—	7.3	—	8.7	—	10.0	—	—
オフィス機器	24.2	—	20.0	—	20.4	—	21.7	—	—
インダストリアル機器	△4.5	—	△1.2	—	1.6	—	2.8	—	—
HCR 機器	12.7	—	5.7	—	6.8	—	8.8	—	—
経常利益	4,166	108.4	4,465	7.2	5,600	25.4	6,700	19.6	22.5
当期純利益	1,633	45.2	2,332	42.8	3,400	45.8	4,000	17.6	31.0
1株当り当期純利益	32.40円	—	46.27円	—	67.44円	—	79.34円	—	—
R O E (%)	2.7	—	3.8	—	5.5	—	6.2	—	—

(4) 会社の対処すべき課題

①企業価値の向上

当グループ（当社及び連結子会社）は中期的には、自己資本当期純利益率を高めていくために既存事業の収益構造を再構築するとともに、新たな事業成長に向けて取り組んでまいります。

オフィス機器事業におきましては、「ホッチキスのマックス」のブランド力を生かし、文具製品をリニューアルするとともに、食品の品質表示などの小型ラベルプリンタ市場への進出により事業拡大を進めてまいります。オートステープラ事業につきましては、市場でPODニーズが高まる中で、今後の事業拡大に向けて、オートステープラの機械・消耗品に加えて、次世代の事業成長エンジンとしての、複写機内蔵用バインダの普及拡大に取り組めます。

機工品事業におきましては、トップブランドの釘打機のシェアを維持しつつ、空圧・ガス・バッテリー全てのエネルギー源において他社にはない圧倒的強みを基盤として、国内海外をボーダーレスの市場と捉えなおし、拠点政策、ルート政策、物流・アフター政策を組み込んだ国内、海外、それぞれの事業戦略を着実に実行していきます。住環境機器事業は事業拡大を優先し投入を先行してきましたが、製品アイテムを増やし、きめ細かな顧客対応により売上拡大を進めながら、原価改善と固定費抑制により収益改善を進めます。

今後とも当グループは、お客様にとって使い勝手のよい新製品を提供し、ホッチキス・釘打機で培ったマックスブランドをとおしてお客様の信頼を高め、グローバルな競争に打ち勝ち、収益性の向上とキャッシュ・フローの拡大を図ってまいります。

②「環境保全」への対応

当グループは、「環境保全」を重要課題の一つとして捉え、商品の開発・製造から廃棄に至るまでの事業活動や、業務面における環境にやさしい事務用品の使用など、あらゆる面から生じる環境負荷に対して、その削減に取り組んでおります。

群馬県3工場(玉村・藤岡・吉井)ならびに高崎事業所は、各々ISO14001の認証を取得しております。

③「個人情報保護」への対応

当グループは、顧客情報資産の保全と社内情報資産の保全を重要な課題として捉え、個人情報保護法への対応を図り、情報セキュリティ基本方針を定め情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めています。なお、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を平成16年4月27日に取得しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,032	14,627
受取手形及び売掛金	12,584	13,164
有価証券	5,545	7,647
商品及び製品	4,015	4,281
仕掛品	864	848
原材料	2,152	2,204
繰延税金資産	1,166	972
その他	1,129	816
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,487	44,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,789	6,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,828	1,668
土地	7,561	7,549
リース資産（純額）	463	425
建設仮勘定	1,484	467
その他（純額）	605	560
有形固定資産合計	17,733	17,657
無形固定資産	216	193
投資その他の資産		
投資有価証券	23,506	14,564
長期貸付金	834	749
繰延税金資産	2,396	2,262
その他	2,328	1,865
貸倒引当金	△15	△12
投資その他の資産合計	29,049	19,430
固定資産合計	46,999	37,281
資産合計	81,486	81,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845	4,041
短期借入金	2,908	2,645
リース債務	184	178
未払金	1,175	1,617
未払法人税等	972	882
未払消費税等	57	112
繰延税金負債	26	20
賞与引当金	1,109	1,189
役員賞与引当金	46	49
製品品質保証対応引当金	912	272
その他	1,129	1,308
流動負債合計	12,367	12,318
固定負債		
長期借入金	185	50
リース債務	269	281
再評価に係る繰延税金負債	633	550
退職給付引当金	4,981	5,423
役員退職慰労引当金	231	235
資産除去債務	26	26
負ののれん	79	62
その他	356	169
固定負債合計	6,762	6,799
負債合計	19,129	19,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,010	42,494
自己株式	△87	△89
株主資本合計	64,809	65,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△199	△409
土地再評価差額金	△2,775	△2,701
為替換算調整勘定	△662	△684
その他の包括利益累計額合計	△3,638	△3,795
少数株主持分	1,186	1,228
純資産合計	62,357	62,722
負債純資産合計	81,486	81,840

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

① 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	54,463	57,988
売上原価	33,552	35,719
売上総利益	20,911	22,268
販売費及び一般管理費	16,756	18,059
営業利益	4,154	4,209
営業外収益		
受取利息	301	263
受取配当金	112	140
受取賃貸料	59	42
負ののれん償却額	14	16
持分法による投資利益	23	—
デリバティブ評価益	11	86
その他	83	88
営業外収益合計	607	637
営業外費用		
支払利息	51	52
租税公課	26	21
為替差損	428	227
その他	89	80
営業外費用合計	596	381
経常利益	4,166	4,465
特別利益		
段階取得に係る差益	81	—
負ののれん発生益	277	—
投資有価証券売却益	17	112
退職給付制度終了益	43	—
製品品質保証対応引当金戻入益	—	123
その他	1	0
特別利益合計	421	235
特別損失		
固定資産売却損	10	6
固定資産廃棄損	14	143
投資有価証券評価損	492	—
減損損失	22	—
製品品質保証対応費用	1,182	—
事業再編損	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
貸倒損失	—	116
特別損失合計	1,811	266
税金等調整前当期純利益	2,776	4,435
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,610
過年度法人税等	17	21
法人税等調整額	△593	418
法人税等合計	1,095	2,050
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	2,384
少数株主利益	47	52
当期純利益	1,633	2,332

②【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,680	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△208
土地再評価差額金	—	74
為替換算調整勘定	△71	△10
その他の包括利益合計	△277	△144
包括利益	1,402	2,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,377	2,174
少数株主に係る包括利益	25	64

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,367	12,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,367	12,367
資本剰余金		
当期首残高	10,518	10,517
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,517	10,517
利益剰余金		
当期首残高	42,221	42,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,633	2,332
子会社の新規連結による利益剰余金の増加高	—	△39
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△28	5
当期変動額合計	△210	483
当期末残高	42,010	42,494
自己株式		
当期首残高	△81	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△87	△89
株主資本合計		
当期首残高	65,025	64,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,633	2,332
子会社の新規連結による利益剰余金の増加高	—	△39
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△28	5
当期変動額合計	△216	481
当期末残高	64,809	65,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	△199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△209
当期変動額合計	△206	△209
当期末残高	△199	△409
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,804	△2,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	74
当期変動額合計	28	74
当期末残高	△2,775	△2,701
為替換算調整勘定		
当期首残高	△612	△662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△22
当期変動額合計	△49	△22
当期末残高	△662	△684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,410	△3,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	△157
当期変動額合計	△227	△157
当期末残高	△3,638	△3,795
少数株主持分		
当期首残高	81	1,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	42
当期変動額合計	1,104	42
当期末残高	1,186	1,228
純資産合計		
当期首残高	61,696	62,357
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,633	2,332
子会社の新規連結による利益剰余金の増加高	—	△39
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△28	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	△115
当期変動額合計	660	365
当期末残高	62,357	62,722

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,776	4,435
減価償却費	1,992	2,056
負ののれん償却額	△14	△16
減損損失	22	—
貸倒損失	—	116
持分法による投資損益 (△は益)	△23	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
段階取得に係る差損益 (△は益)	△81	—
負ののれん発生益	△277	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	3
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	912	△623
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	384	446
受取利息及び受取配当金	△414	△403
支払利息	51	52
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11	△86
為替差損益 (△は益)	△4	△2
固定資産廃棄損	14	143
固定資産売却損益 (△は益)	10	6
事業再編損失	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△112
投資有価証券評価損益 (△は益)	492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△602	△268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517	△80
仕入債務の増減額 (△は減少)	695	△145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	61
その他の資産の増減額 (△は増加)	△371	313
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2	375
その他	—	△0
小計	5,223	6,347
利息及び配当金の受取額	447	469
利息の支払額	△50	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,806	△1,738
訴訟和解金	—	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,813	5,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,683	△4,570
子会社株式の取得による支出	△512	—
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,098	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	135	—
有形固定資産の取得による支出	△2,096	△1,525
有形固定資産の売却による収入	138	13
無形固定資産の取得による支出	△40	△60
貸付けによる支出	△91	△123
貸付金の回収による収入	182	224
定期預金の預入による支出	△137	△136
定期預金の払戻による収入	1,000	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	400	—
借入金の返済による支出	△428	△324
長期借入金の返済による支出	△53	△76
自己株式の取得による支出	△7	△2
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,812	△1,815
リース債務の返済による支出	△227	△207
少数株主への配当金の支払額	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	622	7,374
現金及び現金同等物の期首残高	6,282	6,905
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	106
現金及び現金同等物の期末残高	6,905	14,387

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社の数 24 社

主要な連結子会社名

(株)カワムラサイクル、マックスファスニングシステムズ㈱、マックスエンジニアリング&サービスファクトリー㈱、埼玉マックス㈱、MAX (THAIAND) CO., LTD.、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.

前連結会計年度において非連結子会社であった邁庫司(上海)商貿有限公司、美克司電子機械(蘇州)有限公司及び美克司電子機械(深圳)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(b) 非連結子会社の数 3 社

主要な非連結子会社名

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社はいずれも当期においては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲より除いております。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した関連会社

該当する関連会社はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

マックスビジネスサービス㈱、マックス技研㈱、マックスエンジニアリング㈱

持分法を適用しない理由

非連結子会社3社はいずれも当期においては小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微なためであります。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司香港有限公司、邁庫司(上海)商貿有限公司、漳州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、MAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司香港有限公司、邁庫司(上海)商貿有限公司、漳州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司については当連結会計年度より、決算日に仮決算を行い連結する方法に変更することと致しました。この仮決算の実施によりMAX FASTENERS (M) SDN. BHD.、美克司香港有限公司、邁庫司(上海)商貿有限公司、漳州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

この結果、営業利益が22百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。

なお、美克司電子機械(蘇州)有限公司及び美克司電子機械(深圳)有限公司については連結の範囲に含めた時点で決算日の統一を実施しております。

④会計処理基準に関する事項

(a)重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は所有しておりません。

2)デリバティブ取引

時価法を採用しております。

3)たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(b)重要な減価償却資産の減価償却の方法

1)有形固定資産（賃貸不動産を含みリース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定率法によっております。ただし当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2)無形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(c)重要な引当金の計上基準

1)貸倒引当金

親会社及び連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2)賞与引当金

親会社及び連結子会社においては、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

3)役員賞与引当金

親会社においては、役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

4)製品品質保証対応引当金

親会社が社外から購入した部品の一部に品質不良があり、これを使用して製造した製品の市場対応の履行による損失の発生に備えるため、合理的な見積り額を製品品質保証対応引当金として計上しております。

5)退職給付引当金

親会社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度より5年にわたり定額法で費用処理しております。

6)役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額2億円並びに、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額3千4百万円を含めて計上しております。

(d)のれんの償却方法及び償却期間

定額法(償却年数は20年以内のその効果が及ぶ期間)により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては主に20年間の定額法により償却しております。

(e)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(f)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(7)会計上の見積りの変更

従来、親会社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品品質保証対応引当金を計上していましたが、相当程度の回収の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を特別利益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1億2千3百万円増加しています。

(8)追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、法人税等は3億4千2百万円増加しています。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年 3月31日)	当連結会計年度(平成24年 3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,738百万円 投資その他の資産の減価償却累計額 278 "	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 45,663百万円 投資その他の資産の減価償却累計額 288 "
(2) 非連結子会社及び関連会社に対する、内容は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 763百万円	(2) 非連結子会社及び関連会社に対する、内容は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 81百万円
(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成14年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行なって算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 土地 △1,634百万円 賃貸土地 △198 "	(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行なった年月日 平成14年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行なって算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 土地 △1,774百万円 賃貸土地 △232 "
(4) 受取手形割引高 受取手形割引高 558百万円 輸出手形割引高 46 "	(4) 受取手形割引高 受取手形割引高 810百万円 輸出手形割引高 15 "
(5) 担保資産 担保に供している有形固定資産 建物及び構築物 541 百万円 土地 913 " 計 1,455 百万円 上記に対する債務 短期借入金 39 百万円 長期借入金 35 " 74 百万円	(5) 担保資産
(6) 当連結会計期間末日満期手形の処理	(6) 当連結会計期間末日満期手形の処理 当連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が、当連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 65 百万円 割引手形 132 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
(1) 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	(1) 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 5,235 百万円 荷造発送費 1,502 〃 販促費 1,491 〃 減価償却費 555 〃 賞与引当金繰入額 716 〃 役員賞与引当金繰入額 46 〃 退職給付費用 1,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43 〃 貸倒引当金繰入額 5 〃	給料 5,519 百万円 荷造発送費 1,590 〃 販促費 1,490 〃 減価償却費 709 〃 賞与引当金繰入額 794 〃 役員賞与引当金繰入額 49 〃 退職給付費用 1,315 〃 役員退職慰労引当金繰入額 47 〃 貸倒引当金繰入額 0 〃
(2) 研究開発費は、2,355百万円であり、一般管理費に含まれております。	(2) 研究開発費は、2,411百万円であり、一般管理費に含まれております。
(3) 固定資産売却損	(3) 固定資産売却損
建物及び構築物 25 百万円 土地 <u>△14 〃</u> 合計 10 百万円 建物と土地と一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。	<u>土地 6 百万円</u> 合計 6 百万円
(4) 固定資産廃棄損	(4) 固定資産廃棄損
建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 解体費用 1 〃 工具器具備品他 <u>4 〃</u> 合計 14 百万円	建物及び構築物 22 百万円 機械装置及び運搬具 35 〃 建設仮勘定 70 〃 解体費用 14 〃 工具器具備品他 <u>1 〃</u> 合計 143 百万円
(5) 製品品質保証対応引当金	(5) 製品品質保証対応引当金
製品品質保証対応引当金繰入額 912百万円 製品品質保証対応費用 <u>270 〃</u> 合計 1,182 百万円	製品品質保証対応引当金戻入益 <u>123 百万円</u> 合計 123 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△400百万円
組替調整額	<u>102 〃</u>
税効果調整前	△297 〃
税効果額	<u>88 〃</u>
その他有価証券評価差額金	△208百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	-	50,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	80	7	1	86

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,815	36	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,814	36	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	50,500	-	-	50,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	86	3	1	89

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3 千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 1 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,814	36	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,814	36	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,032百万円 有価証券 5,545 〃 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △5,535 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137 〃 現金及び現金同等物 6,905百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,627百万円 有価証券 7,647 〃 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,637 〃 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △250 〃 現金及び現金同等物 14,387百万円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱カワムラサイクル(平成22年 6 月30日現在) 流動資産 2,997百万円 固定資産 1,754 〃 流動負債 △1,403 〃 固定負債 △294 〃 少数株主持分 △1,081 〃 負ののれん △277 〃 株式の取得価格 1,696百万円 支配獲得前の既取得持分 △617 〃 現金及び現金同等物 △1,213 〃 取得による収入 135百万円	

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス機器」、「インダストリアル機器」、「HCR機器」の3つを報告セグメントとしております。

「オフィス機器」は、事務機械・文具関係製品の製造販売をしております。「インダストリアル機器」は、建築用機械器具・住宅設備機器の製造販売をしております。「HCR機器」は、介護・福祉機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,481	30,335	2,646	54,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,481	30,335	2,646	54,463
セグメント利益又は損失(△)	5,188	△1,370	336	4,154
セグメント資産	17,007	28,638	3,107	48,752
その他の項目				
減価償却費	638	1,221	64	1,924
のれんの償却額	—	47	12	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824	1,159	18	2,002

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	H C R 機器(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	21,983	32,473	3,531	57,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,983	32,473	3,531	57,988
セグメント利益又は損失(△)	4,400	△392	200	4,209
セグメント資産	17,737	27,946	3,040	48,724
その他の項目				
減価償却費	737	1,151	97	1,986
のれんの償却額	—	47	0	47
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	1,013	35	1,680

(注) 『H C R 機器』は、来期に向けて営業を開始したH C R (Home Care & Rehabilitation)

営業グループと、平成22年6月に連結子会社化した㈱カワムラサイクルによる新たな事業部門です。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,752	48,724
全社資産(注)	32,733	33,116
連結財務諸表の資産合計	81,486	81,840

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,213円38銭 1株当たり当期純利益金額 32円40銭	1株当たり純資産額 1,219円85銭 1株当たり当期純利益金額 46円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	62,357	62,722
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,171	61,494
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	1,186	1,228
普通株式の発行済株式数 (千株)	50,500	50,500
普通株式の自己株式数 (千株)	86	89
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	50,414	50,411

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,633	2,332
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,633	2,332
普通株主の期中平均株式数 (千株)	50,417	50,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,469	10,956
受取手形	1,407	1,348
売掛金	10,516	11,360
有価証券	5,535	7,636
商品及び製品	3,144	3,390
仕掛品	560	533
原材料	1,504	1,510
前払費用	171	138
繰延税金資産	947	716
未収収益	57	41
短期貸付金	9	1
従業員に対する短期貸付金	117	108
関係会社短期貸付金	—	100
未収入金	379	244
その他	98	121
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,915	38,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,852	15,347
減価償却累計額	△9,681	△9,967
建物（純額）	4,170	5,380
構築物	1,211	1,315
減価償却累計額	△991	△1,036
構築物（純額）	219	279
機械及び装置	11,470	11,451
減価償却累計額	△10,093	△10,341
機械及び装置（純額）	1,376	1,110
車両運搬具	98	102
減価償却累計額	△91	△95
車両運搬具（純額）	7	7
工具、器具及び備品	16,369	16,671
減価償却累計額	△15,927	△16,372
工具、器具及び備品（純額）	442	299
土地	6,759	6,739
リース資産	663	689
減価償却累計額	△335	△332
リース資産（純額）	328	357
建設仮勘定	1,463	448
有形固定資産合計	14,768	14,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
無形固定資産		
特許権	28	22
商標権	1	0
意匠権	0	0
ソフトウェア	61	70
電話加入権	23	23
電信電話専用施設利用権	6	5
無形固定資産合計	121	122
投資その他の資産		
投資有価証券	22,728	14,468
関係会社株式	5,656	5,857
長期貸付金	40	28
従業員に対する長期貸付金	762	665
長期前払費用	32	56
繰延税金資産	2,043	1,934
賃貸不動産	1,161	1,161
減価償却累計額	△278	△288
賃貸不動産（純額）	882	872
敷金及び保証金	166	160
その他	1,081	594
貸倒引当金	△9	△6
投資その他の資産合計	33,384	24,632
固定資産合計	48,274	39,377
資産合計	77,189	77,584
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,639	3,779
短期借入金	2,050	1,950
リース債務	145	142
未払金	1,097	1,447
未払法人税等	883	618
未払消費税等	—	59
前受金	53	44
預り金	1,200	1,291
1年内返還予定の預り保証金	631	664
賞与引当金	785	852
役員賞与引当金	46	49
製品品質保証対応引当金	912	272
その他	112	132
流動負債合計	11,557	11,307

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	150	50
リース債務	182	214
再評価に係る繰延税金負債	633	550
退職給付引当金	4,497	4,805
役員退職慰労引当金	223	227
その他	160	51
固定負債合計	5,848	5,900
負債合計	17,406	17,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金	10,517	10,517
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	10,517	10,517
利益剰余金		
利益準備金	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	111	121
償却資産圧縮積立金	62	63
別途積立金	33,770	33,770
繰越利益剰余金	2,928	3,647
利益剰余金合計	39,963	40,694
自己株式	△87	△89
株主資本合計	62,762	63,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	△413
土地再評価差額金	△2,775	△2,701
評価・換算差額等合計	△2,978	△3,114
純資産合計	59,783	60,376
負債純資産合計	77,189	77,584

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	50,127	52,242
売上原価		
商品期首たな卸高	17	16
製品期首たな卸高	3,018	3,127
当期商品仕入高	1,957	1,145
当期製品仕入高	13,319	13,633
当期製品製造原価	17,354	18,831
他勘定受入高	319	439
合計	35,985	37,194
他勘定振替高	824	669
商品期末たな卸高	16	4
製品期末たな卸高	3,127	3,386
売上原価合計	32,016	33,133
売上総利益	18,110	19,108
販売費及び一般管理費	14,827	15,543
営業利益	3,283	3,565
営業外収益		
受取利息	26	23
有価証券利息	262	224
受取配当金	716	566
受取賃貸料	75	59
雑収入	61	53
営業外収益合計	1,141	927
営業外費用		
支払利息	45	44
租税公課	26	21
貸与資産減価償却費	19	17
為替差損	222	95
雑損失	53	50
営業外費用合計	366	229
経常利益	4,058	4,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	112
子会社清算益	44	—
製品品質保証対応引当金戻入益	—	139
特別利益合計	62	252
特別損失		
固定資産売却損	10	6
固定資産廃棄損	11	121
製品品質保証対応費用	1,182	—
投資有価証券評価損	492	—
子会社株式評価損	270	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
貸倒損失	—	116
特別損失合計	1,982	243
税引前当期純利益	2,139	4,271
法人税、住民税及び事業税	1,469	1,304
法人税等調整額	△664	426
法人税等合計	804	1,731
当期純利益	1,335	2,540

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,367	12,367
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,367	12,367
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,517	10,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,517	10,517
その他資本剰余金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	10,518	10,517
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	10,517	10,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,091	3,091
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,091	3,091
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	9
当期変動額合計	—	9
当期末残高	111	121

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	65	62
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
償却資産圧縮積立金の積立	—	4
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	62	63
別途積立金		
当期首残高	33,770	33,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,770	33,770
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433	2,928
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,335	2,540
償却資産圧縮積立金の取崩	3	2
償却資産圧縮積立金の積立	—	△4
土地再評価差額金の取崩	△28	5
土地圧縮積立金の取崩	—	△9
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△505	719
当期末残高	2,928	3,647
利益剰余金合計		
当期首残高	40,472	39,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,335	2,540
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
償却資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△28	5
土地圧縮積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△508	731
当期末残高	39,963	40,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△81	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△87	△89
株主資本合計		
当期首残高	63,277	62,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,335	2,540
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△28	5
当期変動額合計	△515	728
当期末残高	62,762	63,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	△202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207	△210
当期変動額合計	△207	△210
当期末残高	△202	△413
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,804	△2,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	74
当期変動額合計	28	74
当期末残高	△2,775	△2,701
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,799	△2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△136
当期変動額合計	△179	△136
当期末残高	△2,978	△3,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	60,477	59,783
当期変動額		
剰余金の配当	△1,815	△1,814
当期純利益	1,335	2,540
自己株式の取得	△7	△3
自己株式の処分	1	1
土地再評価差額金の取崩	△28	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△136
当期変動額合計	△694	592
当期末残高	59,783	60,376